



## 2019年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月12日

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9265 URL <http://yhchd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 秀憲 (TEL) 092-726-8200  
 定時株主総会開催予定日 2019年8月28日 配当支払開始予定日 2019年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月期の連結業績 (2018年6月1日～2019年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	61,533	4.8	522	39.9	617	37.3	144	△34.5
2018年5月期	58,692	—	373	—	449	—	220	—

(注) 包括利益 2019年5月期 165百万円(△55.1%) 2018年5月期 369百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	56.57	—	2.3	3.0	0.8
2018年5月期	87.04	—	3.6	2.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 17百万円 2018年5月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	20,320	6,372	31.4	2,496.10
2018年5月期	20,813	6,273	30.1	2,457.18

(参考) 自己資本 2019年5月期 6,372百万円 2018年5月期 6,273百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	△101	49	△366	2,335
2018年5月期	1,493	△377	352	2,753

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	0.00	—	26.00	26.00	66	29.9	1.1
2019年5月期	—	0.00	—	42.00	42.00	107	74.2	1.7
2020年5月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		30.0	

(注) 当社は2017年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前第2四半期までの実績はありません。

### 3. 2020年5月期の連結業績予想 (2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	62,581	1.7	397	△23.8	453	△26.5	267	85.0	104.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年5月期	2,553,000株	2018年5月期	2,553,000株
2019年5月期	71株	2018年5月期	50株
2019年5月期	2,552,931株	2018年5月期	2,534,610株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(未適用の会計基準等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害が大きな影響を与えたものの、企業の設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響により、世界経済の不確実性が増し、年度後半は国内経済も不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、医療制度改革が進められる中、2018年度診療報酬・介護報酬の同時改定が実施されました。本改定は、増加傾向が続く医療費・介護費の伸びを抑制するという方向性を維持したものとなっており、医療機関経営への厳しい影響も想定されることから、各医療機関は引き続き事業環境変化への対応が求められる状況となっております。また、2019年4月に施行された改正医療法・医師法において、医師確保計画の策定、医師の働き方改革等への施策が打ち出されるなど、地域医療構想の実現に向けた取り組みが進められております。

医療機器業界におきましては、償還価格改定に伴う販売価格引き下げ要求に加え、医療機関の経営改善に資する提案等への要請が高まっており、各企業は更なる価格競争力の強化、コスト削減による収益力の向上、顧客ニーズへの対応力強化が求められる状況となっております。また、医療その他周辺分野の技術革新が急速に進む中、業界の垣根を超えた新規参入、業界の再編の動きも活発化するなど、企業間競争はますます激化しております。

このような状況の中、当社グループは、本年度よりグループ3社を当社の直接の子会社として並列化する新体制へと移行し、グループ管理の一元化による管理体制の強化及び効率化に取り組んでまいりました。

中核事業である医療機器販売業におきましては、営業体制の強化による付加価値向上や地域市場における競争力強化への取り組み等の効果に加え、医療機関の設備投資需要の回復等、市場環境の好転もみられたことから、全事業分野において前年実績を上回る売上高を計上いたしました。また、今後市場拡大が見込まれる医療IT分野におきましては、電子カルテ等の医療情報システム構築支援のほか、合併事業である医科向け会員ネットワーク（E P A R K）の普及拡大に取り組んでまいりました。

物流部門におきましては、本年度より、統括部署としてM A L (Medical Active logistics) 事業部を新設し、S P D事業の推進と収益性の向上、及び物流の更なる効率化とコスト削減に取り組んでおり、物流部門の生産性向上に成果をあげております。

医療機器製造・販売業におきましては、台湾の医療機器メーカーと協力し、手術器械の単回使用化への取り組みに着手するなど、整形インプラント事業の更なる成長を図っております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は615億33百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、売上増加による売上総利益の増加により、営業利益は5億22百万円（前年同期比39.9%増）、経常利益は6億17百万円（前年同期比37.3%増）となりました。特別損益におきましては、連結子会社である株式会社トムスののれんの減損処理により特別損失2億10百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億44百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりであります。

#### ① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、結石破碎装置や生体情報モニタリングシステム等の医療機器備品、MRI等の高度診断機器類の売上増加により97億31百万円（前年同期比12.7%増）となりました。一般消耗品分野では、S P D契約施設における医療機器消耗品の売上増加により216億23百万円（前年同期比1.4%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、内視鏡手術システム等のサージカル備品やI V E（内視鏡処置用医療材料）等の売上増加により167億19百万円（前年同期比3.5%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、人工関節や骨折治療材料等の整形消耗品、眼底撮影装置等の眼科備品の売上増加により108億30百万円（前年同期比3.3%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、電子カルテシステム等の医療IT機器の売上増加により21億87百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は610億92百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は10億69百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間		当連結会計期間		増減額	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	8,633	14.8	9,731	15.9	1,097	112.7
一般消耗品分野	21,324	36.5	21,623	35.4	299	101.4
低侵襲治療分野	16,146	27.7	16,719	27.4	572	103.5
専門分野	10,484	18.0	10,830	17.7	346	103.3
情報・サービス分野	1,751	3.0	2,187	3.6	435	124.9
小計	58,340	100.0	61,092	100.0	2,752	104.7

### ② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は3億74百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は73百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

### ③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は73百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、203億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億93百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて1億81百万円減少し、151億37百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて3億11百万円減少し、51億83百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて5億92百万円減少し、139億48百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、63億72百万円となり、自己資本比率は31.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億1百万円減少し、投資活動により49百万円増加し、財務活動により3億66百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は23億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により減少した資金は1億1百万円となりました。

主な要因としましては、減損損失2億10百万円、仕入債務の減少3億96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により増加した資金は49百万円となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出53百万円、有価証券の売却による収入1億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は3億66百万円となりました。

主要要因としましては、長期借入金の返済による支出3億円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の医療業界におきましては、本年10月に予定されている消費税増税に伴い、医療機関の消費税負担が増加することから、これを和らげるため、診療報酬本体が0.41%引き上げられる予定です。また、地域包括ケアシステムの構築が進められる中、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を展望した次なる医療体制構築に向けた協議も進められております。これらの新しい施策が講じられる一方、団塊世代の高齢化が進んでいることから、今後も国民医療費・介護費の抑制や単価の引き下げは継続されることが予測されています。

各医療機関におきましては、引き続き事業環境の変化への対応が求められており、低侵襲治療による入院日数の短縮化、電子カルテや医療ICT等情報システムの整備、医療機器購買システムの採用等による経費削減等、経営の効率化に向けた施策が推し進められております。

医療機器業界におきましては、医療機関のコスト意識の高まりに伴い、医療材料の販売価格引き下げ交渉や、同一系列病院における価格の統一要請のほか、メーカーからの仕入れ価格の値上げ要請が行われるなど、ますます厳しい状況になることも予測されます。これらを背景に、各企業は、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供を求められる状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、2021年5月期を最終年度とする中期経営計画の2年目となる次年度、引き続き、事業収益力の向上、新たな収益源の創出、グループ経営管理機能の強化に取り組み、グループの企業価値向上を図ってまいります。特に、中核事業である医療機器販売業におきましては、充実した物流網を活かしたSPD事業の推進をはじめ、急性期病院の手術室・検査室向け高度医療機器や低侵襲治療機器等の主力商品分野における営業拡大を図り、事業基盤を強化してまいります。今後市場拡大が見込まれる医療IT分野では、電子カルテシステムの拡販を図るとともに、医療情報技師認定資格者を増員し、システム提案能力を向上させてまいります。また、新規事業の取り組みを開始し、新たな市場開拓を進めてまいります。

物流部門におきましては、今年度成果を上げた業務効率化やコスト削減をさらに進めると共に、顧客対応のスピードアップ等、提供サービスの付加価値向上により、物流面における更なる競争力強化を図ってまいります。

医療機器製造・販売業におきましては、今年度から台湾の医療機器メーカーと協力して取り組んでいる整形インプラント手術器械の単回使用化を実用レベルに引き上げ、市場供給を開始いたします。

なお、当社グループは、次年度、持株会社化して3期目となります。グループ運営体制は安定したため、次年度はグループ各社の営業面における連携強化を進めるとともに、管理部門の効率化とガバナンス体制の強化を図り、グループ経営の一層の進化を図ってまいります。

以上を踏まえ、次期(2020年5月期)におきましては、増収を予想しておりますが、利益面につきましては、新規事業参入に伴う販売促進費、システム高度化や省エネ投資等の設備関連費及び人件費増等、将来に向けた先行投資による経費面の増加により、営業利益及び経常利益は減益となる見込みです。

また、子会社ののれんの減損の特殊要因がなくなることから、親会社株主に帰属する当期純利益は増益を見込んでおります。

これらの結果、次期の売上高は625億81百万円、営業利益3億97百万円、経常利益4億53百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億67百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内で業務活動を行っていることから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。IFRS(国際財務報告基準)につきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,753,423	2,335,526
受取手形及び売掛金	10,036,841	10,155,562
有価証券	132,860	—
商品	2,284,475	2,470,649
貯蔵品	20,412	24,351
その他	109,025	168,909
貸倒引当金	△18,114	△17,380
流動資産合計	15,318,924	15,137,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,619,598	3,628,402
減価償却累計額	△1,590,453	△1,706,650
建物及び構築物（純額）	2,029,144	1,921,751
土地	1,660,356	1,660,356
建設仮勘定	8,493	—
その他	641,290	659,476
減価償却累計額	△557,587	△573,822
その他（純額）	83,703	85,654
有形固定資産合計	3,781,698	3,667,762
無形固定資産		
のれん	363,368	112,000
その他	63,103	60,569
無形固定資産合計	426,472	172,569
投資その他の資産		
投資有価証券	709,008	748,269
関係会社株式	25,092	42,742
繰延税金資産	218,275	218,185
その他	349,291	345,775
貸倒引当金	△14,805	△12,204
投資その他の資産合計	1,286,862	1,342,769
固定資産合計	5,495,032	5,183,101
資産合計	20,813,957	20,320,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,533,837	7,632,967
電子記録債務	3,999,431	4,484,001
未払法人税等	174,698	195,165
賞与引当金	329,936	414,234
1年内返済予定の長期借入金	150,000	—
その他	579,341	523,628
流動負債合計	13,767,245	13,249,996
固定負債		
長期借入金	150,000	—
退職給付に係る負債	401,979	476,246
その他	221,666	222,120
固定負債合計	773,645	698,367
負債合計	14,540,891	13,948,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,796	627,796
利益剰余金	4,858,809	4,936,854
自己株式	△88	△120
株主資本合計	5,980,542	6,058,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,703	400,715
退職給付に係る調整累計額	△72,179	△86,914
その他の包括利益累計額合計	292,523	313,800
純資産合計	6,273,066	6,372,357
負債純資産合計	20,813,957	20,320,721



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	58,692,788	61,533,254
売上原価	52,380,446	55,027,808
売上総利益	6,312,341	6,505,446
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,080,695	3,041,190
賞与引当金繰入額	329,936	413,949
退職給付費用	188,739	164,837
福利厚生費	516,756	527,777
旅費及び交通費	200,364	199,518
通信費	63,694	56,108
運賃	292,024	271,309
消耗品費	73,083	73,753
地代家賃	227,166	230,476
支払手数料	181,830	193,320
減価償却費	162,877	159,065
のれん償却額	40,374	40,374
その他	581,505	611,448
販売費及び一般管理費合計	5,939,051	5,983,130
営業利益	373,290	522,316
営業外収益		
受取利息	7,923	1,726
受取配当金	8,085	8,810
仕入割引	30,775	29,874
持分法による投資利益	8,092	17,649
受取手数料	19,851	20,620
その他	21,755	25,186
営業外収益合計	96,483	103,868
営業外費用		
創立費	3,895	—
支払利息	6,821	3,376
手形売却損	3,043	4,621
その他	6,498	974
営業外費用合計	20,259	8,972
経常利益	449,514	617,212
特別利益		
有価証券売却益	15,441	—
特別利益合計	15,441	—
特別損失		
有価証券売却損	1,400	24,212
固定資産売却損	1,835	—
減損損失	26,515	210,993
固定資産除却損	578	—
投資有価証券評価損	67,627	—
その他	157	—
特別損失合計	98,113	235,206
税金等調整前当期純利益	366,841	382,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	182,279	241,110
法人税等還付税額	△2,700	△1,667
法人税等調整額	△33,809	△1,859
法人税等合計	145,770	237,583
当期純利益	221,071	144,422
非支配株主に帰属する当期純利益	462	—
親会社株主に帰属する当期純利益	220,608	144,422

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	221,071	144,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,650	36,012
退職給付に係る調整額	72,466	△14,735
その他の包括利益合計	148,117	21,277
包括利益	369,188	165,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368,726	165,699
非支配株主に係る包括利益	462	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,025	627,605	4,666,153	△84,370	5,703,413	289,052	△144,646	144,406	3,090	5,850,910
当期変動額										
剰余金の配当			△25,054		△25,054					△25,054
親会社株主に帰属する当期純利益			220,608		220,608					220,608
自己株式の取得		2		△88	△86					△86
自己株式の処分			△2,898	84,370	81,471					81,471
連結子会社株式の取得による持分の増減		189			189					189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						75,650	72,466	148,117	△3,090	145,026
当期変動額合計	—	191	192,655	84,281	277,128	75,650	72,466	148,117	△3,090	422,155
当期末残高	494,025	627,796	4,858,809	△88	5,980,542	364,703	△72,179	292,523	—	6,273,066

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,025	627,796	4,858,809	△88	5,980,542	364,703	△72,179	292,523	—	6,273,066
当期変動額										
剰余金の配当			△66,376		△66,376					△66,376
親会社株主に帰属する当期純利益			144,422		144,422					144,422
自己株式の取得				△31	△31					△31
自己株式の処分					—					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						36,012	△14,735	21,277	—	21,277
当期変動額合計	—	—	78,045	△31	78,013	36,012	△14,735	21,277	—	99,291
当期末残高	494,025	627,796	4,936,854	△120	6,058,556	400,715	△86,914	313,800	—	6,372,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	366,841	382,005
減価償却費	175,495	170,956
のれん償却額	40,374	40,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△3,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,326	84,297
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77,204	53,078
受取利息及び受取配当金	△16,008	△10,536
支払利息	6,821	3,376
減損損失	26,515	210,993
投資有価証券評価損益 (△は益)	67,627	—
有価証券売却損益 (△は益)	△14,041	24,212
持分法による投資損益 (△は益)	△8,092	△17,649
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,835	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△521,017	△118,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,401	△190,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	891,144	△396,873
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,403	—
その他	216,297	△112,173
小計	1,406,275	119,891
利息及び配当金の受取額	15,991	10,519
利息の支払額	△6,823	△3,370
法人税等の支払額	△52,891	△240,643
法人税等の還付額	130,798	12,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493,349	△101,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	123,617	128,278
有形固定資産の取得による支出	△39,952	△53,744
有形固定資産の売却による収入	18,500	—
無形固定資産の取得による支出	△28,406	△10,039
投資有価証券の取得による支出	△40,870	△14,880
定期預金の払戻による収入	1,222	—
関係会社株式の取得による支出	△17,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△394,993	—
関係会社株式の売却による収入	0	—
その他	—	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,883	49,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,364	—
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△600,000	△300,000
自己株式の処分による収入	81,471	—
自己株式の取得による支出	△86	△31
配当金の支払額	△25,306	△66,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,714	△366,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,468,181	△417,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,242	2,753,423
現金及び現金同等物の期末残高	2,753,423	2,335,526

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、連結子会社より個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」、「医療機器製造・販売業」及び「医療モール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」では、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療機器製造・販売業」では、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラント(体内埋没型骨材料)を製造・販売しております。「医療モール事業」では、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,223,220	394,983	74,584	58,692,788	—	58,692,788
セグメント間の 内部売上高又は振替高	117,305	503	—	117,809	△117,809	—
計	58,340,526	395,486	74,584	58,810,597	△117,809	58,692,788
セグメント利益	956,335	85,985	10,976	1,053,297	△680,006	373,290
その他の項目						
減価償却費	133,959	9,301	12,617	155,878	19,616	175,495
減損損失	26,515	—	—	26,515	—	26,515

(注) 1 セグメント利益の調整額△680,006千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△639,311千円、棚卸資産の調整額△321千円、のれん償却額△40,374千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,085,318	374,172	73,764	61,533,254	—	61,533,254
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,260	311	—	7,571	△7,571	—
計	61,092,578	374,483	73,764	61,540,826	△7,571	61,533,254
セグメント利益	1,069,563	73,739	8,564	1,151,867	△629,551	522,316
その他の項目						
減価償却費	130,113	6,565	12,164	148,842	22,114	170,956
減損損失	—	—	—	—	210,993	210,993

(注) 1 セグメント利益の調整額△629,551千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△588,869千円、棚卸資産の調整額△307千円、のれん償却額△40,374千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	2,457.18円	2,496.10円
1株当たり当期純利益金額	87.04円	56.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	220,608	144,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	220,608	144,422
普通株式の期中平均株式数(株)	2,534,610	2,552,931

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年5月31日)	当連結会計年度末 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,273,066	6,372,357
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,273,066	6,372,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,552,950	2,552,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。